

巻頭言



取締役社長

三井田 健 Takeshi Miida

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、平素から「明電時報」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。

昨年2月から急速に拡大してきた新型コロナウイルスは世界中にまん延し、日本国内でも緊急事態宣言が発出されました。これにより社会の姿・生活スタイル・事業環境を一変させてしまいました。明電グループでは、国内外の拠点でコロナ禍からの早期回復に向けて取り組むとともに、お客様とともに新しい時代の要請に応える製品・サービスの創造に向けた歩みを続けてまいります。

このような厳しい経営環境にはありますが、当社は2018年度から実施している「中期経営計画2020」を、更なる飛躍に向けた「力強いステップ」と位置付け、その実現に必要な投資と開発を着実に進めてまいりました。

具体的には、成長事業では電気自動車（EV）関連で、モータ・インバータ・ギヤを一体構造とした「MEIDEN e-Axle」^{メイデンイーアクスル}の高機能化や、様々な走行条件を模擬した試験を行うEVユニット評価システムの開発、さらには車載バッテリーの大容量化に対応した新形バッテリーシミュレータの開発など、急速に進むEVシフトに対応するとともに、お客様の開発期間短縮に貢献する開発を進めました。

収益基盤事業では、水クラウドサービス ^{アクアスマートクラウド} AQUA SMART CLOUDの機能強化を進めるとともに、近年多発する洪水・浸水対策として、下水道管路内や地上の水位などの防災情報を、モノのインターネット（IoT）技術によってクラウド上で一元管理し、避難発令や救助判断などに役立てる実証試験を開始しました。ほかにも下水処理設備の運転を人工知能（AI）技術で解決する取り組みなど、社会課題解決のために事業横断的なソリューション提案活動を行っております。さらに2020年10月、技術伝承と若手の早期戦力化を目的とした新技術センター「Manabi-ya（学び舎）」を設立しました。当社が長年培った実機現物による実経験と最新のxR（クロスアール）による仮想体験で、明電グループの保守サービス・ものづくりの現場力を育てます。

今後も当社グループは、社会貢献のための従来製品の強化に加え、自然災害の甚大化、新型コロナウイルスがもたらすニューノーマル（新常态）など変化が激しい社会の課題解決に貢献する新製品新技術の開発にまい進していきます。今後とも皆様方の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。